

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 6日

上場会社名 株式会社 小糸製作所

上場取引所 東大

コード番号 7276

本社所在都道府県

( URL http://www.koito.co.jp )

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤 順介

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 大嶽 昌宏

TEL (03) 3443 - 7111

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 6日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	138,643	5.0	3,189	25.2	2,891	31.3
13年 9月中間期	132,036	4.1	2,547	36.0	2,201	46.0
14年 3月期	301,141		9,779		10,249	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	1,052	215.0	6.59	-
13年 9月中間期	334	78.6	2.08	-
14年 3月期	2,784		17.38	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 75百万円 13年 9月中間期 1百万円 14年 3月期 119百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 159,589,580株 13年 9月中間期 160,208,842株 14年 3月期 160,207,069株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	286,232	100,531	35.1	629.94
13年 9月中間期	282,968	96,611	34.1	605.22
14年 3月期	295,097	101,738	34.5	637.36

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 159,588,344株 13年 9月中間期 159,628,743株 14年 3月期 159,625,197株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	18,296	13,801	832	20,655
13年 9月中間期	5,764	4,152	1,225	22,266
14年 3月期	13,609	13,055	7,336	15,449

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)-社(除外)-社 持分法(新規)-社(除外)-社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	302,600	10,300	6,400

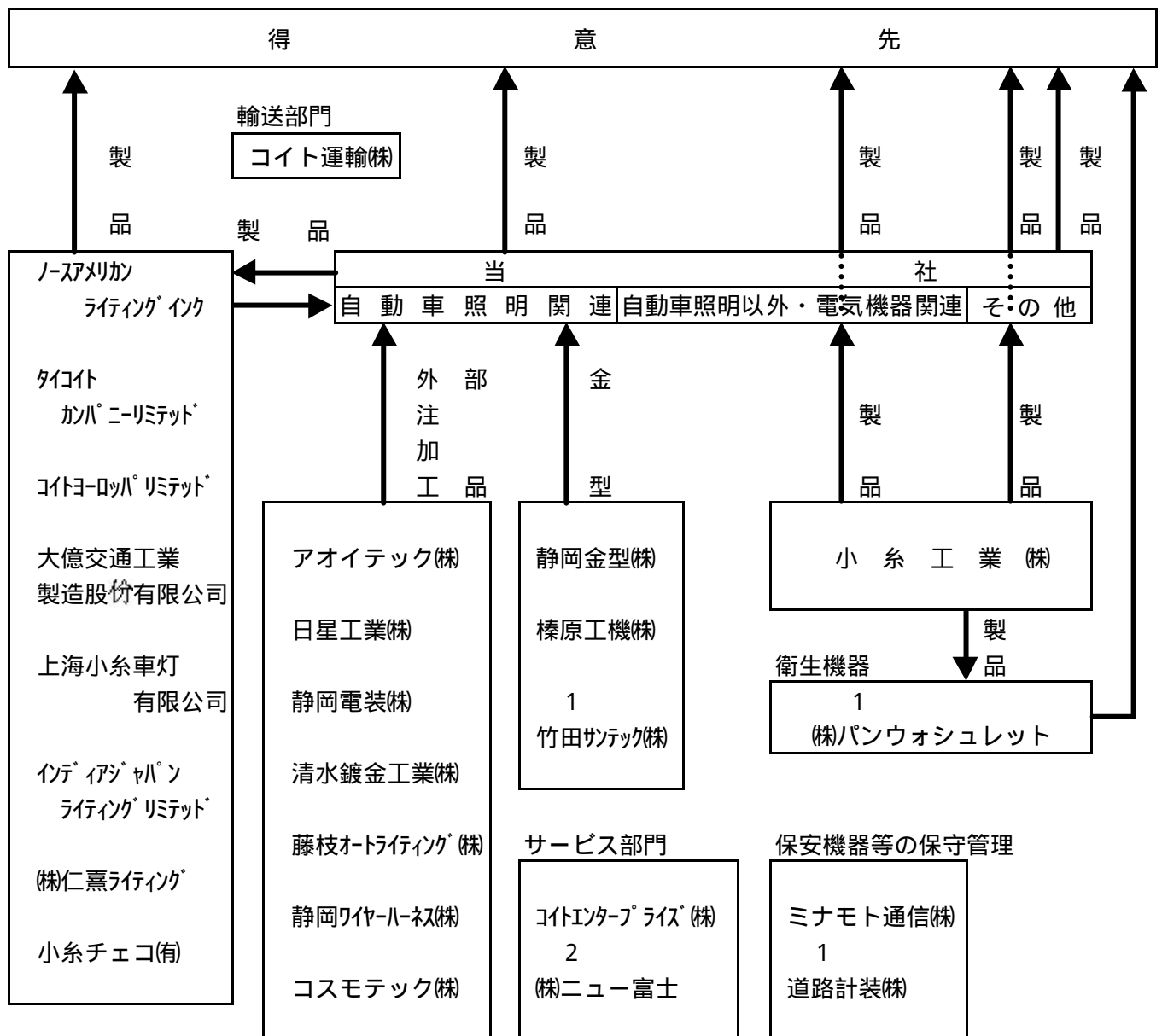
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 40円10銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社21社及び関連会社4社で構成されており、自動車照明器、航空機部品、鉄道車両部品、各種電気機器、計測機器などの製造、販売、並びにこれに関連した金融、物流など各種の事業活動を展開している。

事業の系統図は次のとおりである。



- (注) 無印 連結子会社  
 1 関連会社で持分法適用会社  
 2 非連結子会社

# 経営方針

## (1) 経営の基本方針

当社グループは、「光」をテーマとして顧客のニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献するとともに、株主・顧客・従業員・取引先と共存共栄をはかることを経営の基本としております。併せて地球環境問題の重大性を認識し、全ての事業活動を通じて「人にやさしいものづくり」をテーマに環境保全を率先垂範することを環境方針としております。

## (2) 利益配分に関する基本事項

当社グループは、株主に対する安定配当の継続を基本的な方針とし、業績および経営環境等を総合的に勘案した配当の実施を考えております。今後とも変化に柔軟に対応できる企業体質の確立のため、内部留保資金につきましては、今後の事業展開、新技術・新商品開発、合理化・原価低減に活用し、収益の向上をはかり、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努力する所存であります。

当中間配当金につきましては、前年中間期と同様に1株当たり4円とさせていただきます。

なお、当期末配当金につきましても1株当たり4円を実施する予定であります。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自動車照明器、電気機器メーカーとして、お客様の求める新しい価値を創造し「安全を光に託して」を基本に技術と信頼を提供してまいります。今後さらなる発展をとげていくための戦略は次のとおりであります。

自動車メーカーの海外現地生産、世界最適調達の拡大に対応したグローバルサプライヤーとして、海外拠点における開発・生産体制をさらに強化・充実すると共に、当社グループ内の相互補完体制等4極対応の確立を図る。

今後進展する情報化時代において、I T S 関連分野等へのタイムリーかつ的確な対応を図ると共に、顧客・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と早期なる商品化を図り、魅力ある商品を提供する。

適正利益を確保できる収益構造の構築を目指し、経営資源の最適配分と有効活用による企業体質の革新を図る。

高品質の追求と環境保全により企業信頼度を向上する。

以上により具体的諸施策を講じ、株主・顧客・従業員・取引先の満足度向上並びに環境保全に向け努力していく所存であります。

# 経営成績及び財政状態

## (1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、輸出の増加による一時的な持ち直しはありましたが、デフレの進行に加え、株価下落、設備投資や個人消費の低迷など、景気回復の兆しが見えないまま推移いたしました。

世界経済は、中国を始めとするアジア経済が成長しているものの、株価下落等、米国・欧州は減速感が強いまま推移いたしました。

日本の自動車業界におきましては、国内販売が景気低迷で伸び悩みの中でも、輸出がアジア向けを中心に増加したことから、四輪自動車生産台数は前年同期比4.7%増の499万台となりました。

海外においては、米国・欧州での伸び悩みがあるものの、アジアの新車需要が増加していることから、日系自動車メーカーの海外現地生産は着実に増加しています。

当社グループといたしましては、中長期的な自動車照明器の受注拡大に向けて、製品開発能力の強化に努めております。当期間中、中国・上海小糸車灯有限公司の「技術センター」が4月に完成したことにより、米国・ノースアメリカンライティング(NAL)の「技術センター」、欧州・ベルギーの小糸ヨーロッパテクニカルセンター、そして日本・小糸製作所の「技術センター」と併せ、世界四極対応の開発体制が整いました。

生産体制につきましても、NALのパリス工場完成により、7月からヘッドランプ、フォグランプの生産を開始、9月からは欧州の小糸チェコ有限会社の新工場でヘッドランプの生産を開始するなど、当社グループの生産能力は大幅に増加いたしました。

このような状況の中で、当社グループは主力の自動車照明器において、海外各社の販売が増加し、売上高は前年同期比5.0%増の1,386億円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

### 〔自動車照明関連事業〕

自動車照明関連事業は、商品力向上活動の強化をとおして受注の拡大に努めるとともに、大型化・多機能化されたヘッドランプの拡販を進めました。国内においてはディスチャージヘッドランプの採用進捗と海外における新規車種の受注拡大により、売上高は前年同期比9.3%増の1,143億円となりました。

### 〔自動車照明以外・電気機器関連事業〕

自動車照明以外・電気機器関連事業は、鉄道車両機器、交通システム機器が堅調に推移したものの、照明機器が減少、住設機器のうち温水洗浄便座関連事業を昨年10月に会社分割の上、関連会社の株式会社パンウォシュレットに譲渡したことから、売上高は前年同期比21.0%減の141億円となりました。

### 〔その他事業〕

その他事業は、パワーウィンドーレギュレーターが落ち込みましたが、ヘッドランプクリーナー、カード機器、航空機シート等が堅調に推移し、売上高は前年同期比7.1%増の101億円となりました。

利益につきましては、国内外で価格競争が激しさを増す中、原価低減諸施策の強力な推進による合理化に加え、海外事業の業績向上もあり、経常利益は前年同期比31.3%増の28億円、特別損失の減少もあって、当期純利益は前年同期比215.0%増の10億円となりました。

通期見通しでは、アジア経済は堅調との見方の一方で、米国・欧州は減速感が強まるものと想定され、国内経済のデフレ継続の懸念もあり、国内外ともに一段と厳しい状況が続くものと思われま

す。自動車業界の国内販売はコンパクトカー等の新車投入もあり、生産台数は微増との見方でありま

す。海外におきましては、アジアは引続き好調、米国・欧州は弱含みで推移するものと思われま

す。航空機業界は旅客需要の減退に伴う機体減産とその影響が危惧されております。

不透明かつ厳しい状況が予測されておりますが、当社グループは、一丸となって原価低減諸施策の促進と、市場競争力を強化し、経営効率化をはかるとともに、業績の向上に努力する所存であります。

以上により、平成15年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,026億円、経常利益103億円、当期純利益64億円を予定しております。

## (2) キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益20億円と減価償却費81億円を主体に201億円となり、法人税等を支払った結果、182億円の資金を確保しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資95億円を実施したほか、有価証券及び投資有価証券の取得等により、138億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済17億円、社債の償還20億円がありましたが、短期・長期の借入59億円等を実施しました結果、8億円の収入増となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ52億円増加し206億円となりました。

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前期比較	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産				
現金及び預金	14,576	10,567	4,009	9,727
受取手形及び売掛金	55,882	77,105	21,223	57,102
有 価 証 券	24,484	21,430	3,054	25,216
た な 卸 資 産	23,296	19,943	3,353	24,310
繰 延 税 金 資 産	5,374	5,501	127	4,937
その他の流動資産	6,542	6,131	411	8,903
貸 倒 引 当 金	1,063	1,112	49	1,186
流 動 資 産 合 計	129,093	139,565	10,472	129,011
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産				
建物及び構築物	30,918	31,614	696	32,006
機械装置及び運搬具	25,274	24,715	559	24,379
工具器具及び備品	12,591	12,818	227	11,594
土 地	12,770	12,891	121	13,239
建設仮勘定	1,914	2,638	724	2,227
有形固定資産合計	83,468	84,678	1,210	83,448
無 形 固 定 資 産	466	511	45	537
投 資 そ の 他 の 資 産				
投資有価証券	61,244	59,038	2,206	58,268
長期貸付金	1,726	1,969	243	1,669
繰 延 税 金 資 産	4,580	3,727	853	3,070
その他の投資	5,846	5,755	91	7,107
貸 倒 引 当 金	193	150	43	143
投資その他の資産合計	73,203	70,341	2,862	69,972
固 定 資 産 合 計	157,138	155,531	1,607	153,957
資 産 合 計	286,232	295,097	8,865	282,968

(単位：百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前期比較	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債				
支払手形及び買掛金	45,908	55,576	9,668	49,102
短期借入金	27,023	25,613	1,410	33,029
1年以内に償還予定の社債	525	2,571	2,046	-
未払費用	13,551	13,758	207	11,980
未払法人税等	1,452	1,436	16	911
賞与引当金	4,835	4,783	52	4,780
その他の流動負債	8,639	8,486	153	9,516
流動負債合計	101,935	112,225	10,290	109,321
固 定 負 債				
社 債	3,000	3,000	-	5,519
長期借入金	29,907	28,008	1,899	23,708
退職給付引当金	23,636	21,829	1,807	20,906
役員退職慰労引当金	1,359	1,265	94	1,146
その他の固定負債	744	793	49	770
固定負債合計	58,648	54,898	3,750	52,050
負 債 合 計	160,583	167,123	6,540	161,372
少 数 株 主 持 分	25,117	26,235	1,118	24,985
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	14,270	14,270	-	14,270
資 本 剰 余 金	17,107	17,107	-	17,107
利 益 剰 余 金	64,647	64,373	274	62,332
その他有価証券評価差額金	6,127	6,719	592	5,115
為替換算調整勘定	885	4	889	1,481
自 己 株 式	737	736	1	734
資 本 合 計	100,531	101,738	1,207	96,611
負債、少数株主持分及び資本合計	286,232	295,097	8,865	282,968

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日)		前年同期比較		前連結会計年度 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)	
		(百分比) %		(百分比) %		(増減率) %		(百分比) %
売 上 高	138,643	100.0	132,036	100.0	6,607	5.0	301,141	100.0
売 上 原 価	120,281	86.8	114,867	87.0	5,414		259,378	86.1
売 上 総 利 益	18,362	13.2	17,169	13.0	1,193		41,762	13.9
販売費及び一般管理費	15,172	10.9	14,621	11.1	551		31,982	10.7
営 業 利 益	3,189	2.3	2,547	1.9	642	25.2	9,779	3.2
営 業 外 収 益	1,096		832		264		2,754	
受取利息及び配当金	( 398 )		( 112 )		( 286 )		( 614 )	
持分法による投資利益	( 75 )		( 1 )		( 74 )		( 119 )	
その他の営業外収益	( 623 )		( 718 )		( 95 )		( 2,021 )	
営 業 外 費 用	1,394		1,178		216		2,285	
支払利息及び割引料	( 435 )		( 464 )		( 29 )		( 1,075 )	
その他の営業外費用	( 958 )		( 714 )		( 244 )		( 1,209 )	
経 常 利 益	2,891	2.1	2,201	1.7	690	31.3	10,249	3.4
特 別 利 益	173		99		74		132	
特 別 損 失	1,032		1,663		631		4,089	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,032	1.5	637	0.5	1,395	219.0	6,292	2.1
法人税、住民税及び事業税	1,707		1,158		549		5,136	
法 人 税 等 調 整 額	895		891		4		2,619	
計	811		267		544		2,516	
少 数 株 主 損 益	167		36		131		991	
中間(当期)純利益	1,052	0.8	334	0.3	718	215.0	2,784	0.9



## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別  科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前年同期比較	前連結会計年度
	(自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日)		(自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)
連結剰余金期首残高		62,786	62,786	62,786
連結剰余金増加高				228
持分法適用会社増加に伴う 増加高	( )	( )	( )	( 6 )
連結子会社に対する持分所有 割合の変動による増加高	( )	( )	( )	( 222 )
連結剰余金減少高		788	788	1,425
配 当 金	( )	( 643 )	( 643 )	( 1,281 )
役 員 賞 与	( )	( 144 )	( 144 )	( 144 )
中間(当期)純利益		334	334	2,784
連結剰余金中間期末(期末)残高		62,332	62,332	64,373
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高	17,107		17,107	
資本剰余金中間期末残高	17,107		17,107	
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	64,373		64,373	
利益剰余金増加高				
中間純利益	1,052		1,052	
利益剰余金減少高				
配 当 金	638		638	
役 員 賞 与	140		140	
利益剰余金中間期末残高	64,647		64,647	

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別	当中間連結会計期間 (自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)
科 目			
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,032	637	6,292
減価償却費	8,164	7,902	17,493
持分法による投資利益	75	1	119
貸倒引当金の増減額	66	49	120
退職給付引当金の増減額	1,817	1,160	2,236
賞与引当金の増減額	52	10	7
受取利息及び配当金	398	112	614
支払利息	435	464	1,075
投資有価証券等売却損益・評価損	148	60	960
有形固定資産売却損益	22	159	429
売上債権の増減額	20,993	21,501	1,992
たな卸資産の増減額	3,494	6,195	1,538
未収入金他の増減額	543	1,677	1,441
仕入債務の増減額	9,050	11,576	5,896
未払費用他の増減額	200	1,436	1,418
役員賞与の支給額	168	164	164
小 計	20,157	10,641	22,042
利息及び配当金の受取額	398	112	614
利息の支払額	435	464	1,075
法人税等の支払額	1,824	4,525	7,972
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>18,296</b>	<b>5,764</b>	<b>13,609</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金他の預入による支出	2,242	235	470
定期預金他の払戻による収入	900	261	1,059
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	20,807	11,890	30,729
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	17,036	16,803	35,842
有形固定資産の取得による支出	9,512	9,308	20,363
有形固定資産の売却による収入	711	378	635
新規貸付による支出	280	272	134
長期貸付金の回収による収入	520	474	36
その他の投資他の増減	127	362	1,069
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,801</b>	<b>4,152</b>	<b>13,055</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金増減額	2,012	756	9,575
長期借入による収入	3,992	2,281	10,498
長期借入金の返済による支出	1,727	754	5,535
社債償還による支出	2,000	-	-
自己株式の取得による支払額	1	734	734
親会社による配当金の支払額	638	643	1,281
少数株主への配当金の支払額	806	619	709
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>832</b>	<b>1,225</b>	<b>7,336</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>121</b>	<b>77</b>	<b>275</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>5,206</b>	<b>310</b>	<b>6,507</b>
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>	<b>15,449</b>	<b>21,956</b>	<b>21,956</b>
<b>現金及び現金同等物中間期末(期末)残高</b>	<b>20,655</b>	<b>22,266</b>	<b>15,449</b>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 21社

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の会社数 3社

非連結子会社1社(株ニュー富士)は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない為、持分法の適用範囲から除外している。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

小糸工業(株)、コイト運輸(株)、ミナモト通信(株)、インディア・ジャパン・ライティング・リミテッドの中間決算日は親会社と同じく9月30日である。その他の連結子会社(アオイテック(株)他16社)は、9月30日の仮決算による中間財務諸表を基礎として中間連結財務諸表を作成している。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券 : 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)

満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)

その他有価証券 :

・時価のあるもの: 中間決算日の市場価格等に基づく時価法、評価差額は全部資本直入法により処理。  
売却原価は主として移動平均法により算定。

・時価のないもの: 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ : 時価法

(3) 運用目的の金銭の信託 : 時価法

#### (4) たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び国内連結子会社は、製品・半製品、仕掛品については総平均法による原価法、原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法を採用している。

また、在外連結子会社は、移動平均法による低価法を採用している。

#### (5) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ) 有形固定資産:

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は、定額法を採用している。

ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 7~50年

機械装置及び運搬具 3~7年

##### ロ) 無形固定資産:

当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用している。

#### (6) 重要な引当金の計上基準

##### イ) 貸倒引当金:

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上している。

##### ロ) 賞与引当金:

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上している。

#### 八) 退職給付引当金：

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、一部の上場子会社は会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

#### 二) 役員退職慰労引当金：

当社及び国内連結子会社は、役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、支給規程に基づく中間期末要支給額を計上している。

#### (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

#### (8) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社の一部は通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

#### (9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ対象は外貨建取引の為替変動リスクと固定金利又は変動金利の借入金の金利変動リスクとし、為替変動リスクについては、為替予約取引を、金利変動リスクについては、金利スワップをそれぞれヘッジ手段とする。

##### ヘッジ方針

原則として、投機的な目的の為にヘッジを利用することはしない。利用するヘッジ取引は確定した取引をヘッジする目的の為替予約取引、金利スワップ取引とする。

##### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較してヘッジ有効性を判断している。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

#### 6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

## 追加情報

### （自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。

また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

なお、連結貸借対照表の資本の部については、前中間期末及び前期末についても改正後の表示区分に組替えている。

## 注記事項

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	139,172	134,602	137,960
2. 保証債務残高	52	61	56
3. 担保に供している資産			
建物及び構築物	1,048	1,377	1,479
機械及び装置	1,068	1,244	1,269
土地	2,434	1,925	2,118
計	4,550	4,547	4,867

#### 4. 中間連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形の処理

前中間連結会計期間末及び前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理しており、その金額は次の通りである。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
受取手形		732	505
支払手形		1,636	1,734

#### 5. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
(1) 販売費			
運賃運送費	849	816	1,881
従業員給与手当	2,287	2,286	6,522
荷造梱包費	778	821	1,664
賞与引当金繰入額	726	625	735
退職給付費用	374	191	542
(2) 一般管理費			
従業員給与手当	2,326	2,372	5,748
福利厚生費	667	538	1,078
賞与引当金繰入額	547	440	475
退職給付費用	274	232	485
役員退職慰労引当金繰入額	93	118	288

#### 6. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
現金及び預金勘定	14,576	9,727	10,567
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,862	616	519
有価証券のうち現金同等物	7,941	13,155	5,401
現金及び現金同等物	20,655	22,266	15,449

# セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日)

(単位：百万円)

	自動車照明 関連事業	自動車照明以外 ・電気機器関連事業	その他 事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	114,315	14,170	10,157	138,643	-	138,643
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,290	-	1,378	23,669	(23,669)	-
計	136,606	14,170	11,536	162,313	(23,669)	138,643
営業費用	132,053	14,664	11,589	158,307	(22,853)	135,454
営業利益 又は 営業損失	4,553	493	53	4,005	(816)	3,189

前中間連結会計期間 (自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)

(単位：百万円)

	自動車照明 関連事業	自動車照明以外 ・電気機器関連事業	その他 事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	104,621	17,932	9,483	132,036	-	132,036
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,522	-	1,313	21,836	(21,836)	-
計	125,143	17,932	10,796	153,872	(21,836)	132,036
営業費用	121,731	18,285	10,523	150,540	(21,051)	129,488
営業利益 又は 営業損失	3,412	353	273	3,332	(784)	2,547

前連結会計年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)

(単位：百万円)

	自動車照明 関連事業	自動車照明以外 ・電気機器関連事業	その他 事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	221,718	57,130	22,291	301,141	-	301,141
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,845	-	2,785	45,630	(45,630)	-
計	264,563	57,130	25,077	346,771	(45,630)	301,141
営業費用	255,813	54,982	24,666	335,462	(44,101)	291,361
営業利益	8,750	2,148	410	11,309	(1,529)	9,779

(注)

1. 事業区分は、売上集計区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 自動車照明関連事業・・・前照灯並びに補助灯、ディスプレイヘッドランプシステム、各種オルグラスシールドビームランプユニット、標識灯、ハイウオーストップランプ、HIDゲン電球、小型電球、その他灯具等

(2) 自動車照明以外・電気機器関連事業・・・道路交通信号、交通管制システム、鉄道車両用制御機器等

(3) その他事業・・・航空機部品、油圧機器、環境調節装置、一般空調設備、各種電子応用機器、各種特殊機器、輸送業務、金融・保険業務等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,318	1,313	2,632	親会社本社の総務部門等にかかる費用

## (2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	92,241	21,760	20,980	3,660	138,643	-	138,643
(2) 社間での内部売上高 又は振替高	22,962	-	702	4	23,669	(23,669)	-
計	115,204	21,760	21,682	3,665	162,313	(23,669)	138,643
営 業 費 用	112,856	20,958	20,045	4,446	158,307	(22,853)	135,454
営業利益 又は 営業損失	2,347	801	1,637	780	4,005	(816)	3,189

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	95,383	18,570	16,039	2,042	132,036	-	132,036
(2) 社間での内部売上高 又は振替高	21,382	-	453	-	21,836	(21,836)	-
計	116,766	18,570	16,493	2,042	153,872	(21,836)	132,036
営 業 費 用	114,216	18,173	15,531	2,618	150,540	(21,051)	129,488
営業利益 又は 営業損失	2,549	396	961	575	3,332	(784)	2,547

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	220,967	40,979	33,927	5,267	301,141	-	301,141
(2) 社間での内部売上高 又は振替高	44,851	-	767	11	45,630	(45,630)	-
計	265,818	40,979	34,695	5,278	346,771	(45,630)	301,141
営 業 費 用	255,859	40,531	32,471	6,601	335,462	(44,101)	291,361
営業利益 又は 営業損失	9,959	448	2,223	1,322	11,309	(1,529)	9,779

(注)

1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りである。
  - (1) 北 米... 米国
  - (2) アジア... 中国、台湾、韓国、タイ、インド
  - (3) 欧 州... 英国、チェコ
3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容。

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,318	1,313	2,632	親会社本社の総務部門等にかかわる費用

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)(単位:百万円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計
海外売上高	23,073	21,464	2,568	47,105
連結売上高				138,643
海外売上高の連結売上高 に占める割合	16.6%	15.5%	1.9%	34.0%

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)(単位:百万円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計
海外売上高	21,322	16,858	1,149	39,330
連結売上高				132,036
海外売上高の連結売上高 に占める割合	16.1%	12.8%	0.9%	29.8%

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (単位:百万円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計
海外売上高	45,827	34,106	3,366	83,300
連結売上高				301,141
海外売上高の連結売上高 に占める割合	15.2%	11.3%	1.1%	27.7%

(注)

1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りである。
  - (1) 北 米... 米国
  - (2) アジア... 中国、台湾、韓国、タイ、インド
  - (3) 欧 州... 英国、チェコ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。



# リース取引関係

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
取得価額 相当額	機械装置及び運搬具	1,439	1,537	1,563
	工具器具備品	1,419	1,526	1,423
	計	2,859	3,064	2,987
減価償却累 計額相当額	機械装置及び運搬具	693	629	712
	工具器具備品	950	878	811
	計	1,643	1,507	1,524
中間期末(期 末)残高相当 額	機械装置及び運搬具	746	908	850
	工具器具備品	469	648	612
	計	1,216	1,556	1,462

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1年以内		260	415	392
1年超		955	1,141	1,070
合計		1,216	1,556	1,462

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払いリース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
支払リース料		372	338	549
減価償却費相当額		372	338	549

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## 2. オペレーティング・リース取引

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
未経過リース料				
1年以内		403	394	449
1年超		170	857	287
合計		574	1,252	736

# 有価証券関係

## 有価証券

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	2,311	2,277	34
(3) その他	16,426	16,271	155
合計	18,737	18,548	189

### 2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	6,651	17,759	11,108
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	2,000	1,986	14
その他	28,990	28,349	641
(3) その他	4,799	4,762	37
合計	42,440	52,856	10,416

### 3. 時価のない主な有価証券の内容 (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券他	193	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 出資金	882 212	

前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	0	0	0
(2) 社債	2,106	2,059	47
(3) その他	5,290	5,292	2
合計	7,396	7,351	45

### 2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	7,676	17,943	10,267
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	4,803	4,807	4
その他	31,575	29,932	1,643
(3) その他	15,522	15,419	103
合計	59,576	68,101	8,525

### 3. 時価のない主な有価証券の内容 (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	-	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 出資金	3,160 230	

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	1,514	1,509	5
(3) その他	10,871	10,764	107
合計	12,385	12,273	112

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	6,842	19,036	12,194
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,201	1,200	1
その他	30,681	29,848	833
(3) その他	4,502	4,321	181
合計	43,226	54,405	11,179

(注) その他有価証券で時価のある株式については、1,036百万円減損処理を行っている。

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券他	544	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 出資金	876 217	

## デリバティブ取引関係

(当中間連結会計期間) (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(前中間連結会計期間) (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(前連結会計年度) (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はない。

# 平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 6日

上場会社名 株式会社 小糸製作所

上場取引所 東大

コード番号 7276

本社所在都道府県

( URL <http://www.koito.co.jp> )

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤 順介

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 大嶽 昌宏

TEL (03) 3443 - 7111

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 6日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 9日

単元株制度採用の有無 有( 1単元 1,000 株)

## 1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	75,772	1.8	1,347	20.3	2,975	26.1
13年 9月中間期	74,419	0.7	1,120	54.4	2,360	36.7
14年 3月期	156,130		4,388		6,791	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	1,817	34.6	11.38
13年 9月中間期	1,350	22.7	8.43
14年 3月期	3,560		22.23

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 159,623,380 株 13年 9月中間期 160,209,089 株 14年 3月期 160,207,316 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	4.00	-
13年 9月中間期	4.00	-
14年 3月期	-	8.00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	145,605	87,003	59.8	545.06
13年 9月中間期	141,516	83,548	59.0	523.39
14年 3月期	145,289	86,569	59.6	542.33

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 159,622,144 株 13年 9月中間期 159,628,743 株 14年 3月期 159,625,197 株

期末自己株式数 14年 9月中間期 1,167,292 株 13年 9月中間期 1,160,693 株 14年 3月期 1,164,239 株

## 2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	155,300	6,000	6,300	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 39 円 47 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当中間期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)	前期比較	前年中間期 (平成13年9月30日現在)
<b>( 資 産 の 部 )</b>				
<b>流 動 資 産</b>				
現金・預金	2,043	1,807	236	1,925
受取手形	820	1,387	567	1,838
売掛金	24,844	28,025	3,181	24,255
有価証券	11,826	12,118	292	7,211
製品・半製品	3,191	3,669	478	3,649
仕掛品	808	902	94	789
原材料・貯蔵品	1,540	1,580	40	1,973
未収入金	1,212	1,542	330	1,300
繰延税金資産	2,187	1,769	418	1,705
その他の流動資産	548	317	231	1,041
貸倒引当金	133	139	6	121
<b>流動資産合計</b>	<b>48,891</b>	<b>52,980</b>	<b>4,089</b>	<b>45,569</b>
<b>固 定 資 産</b>				
<b>有 形 固 定 資 産</b>				
建物	13,071	13,542	471	14,131
構築物	977	1,014	37	1,062
機械装置	5,086	5,234	148	5,774
車両運搬具	258	251	7	270
工具器具備品	7,061	6,569	492	7,715
土地	6,344	6,293	51	6,293
建設仮勘定	40	11	29	21
計	32,840	32,917	77	35,269
無形固定資産	184	203	19	276
<b>投 資 等</b>				
投資有価証券	38,055	34,035	4,020	35,614
子会社株式	20,307	20,307		19,896
繰延税金資産	2,208	1,673	535	1,746
その他の投資	3,298	3,306	8	3,265
貸倒引当金	179	134	45	122
計	63,689	59,188	4,501	60,401
<b>固定資産合計</b>	<b>96,714</b>	<b>92,308</b>	<b>4,406</b>	<b>95,946</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>145,605</b>	<b>145,289</b>	<b>316</b>	<b>141,516</b>

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期	前 期	前期比較	前年中間期			
		(平成14年9月30日現在)	(平成14年3月31日現在)		(平成13年9月30日現在)			
( 負 債 の 部 )								
流 動 負 債								
買 掛 金		24,731	27,182	2,451	25,429			
未 払 金		1,899	1,802	97	3,536			
未 払 費 用		8,852	8,288	564	8,372			
従 業 員 預 り 金		1,350	1,360	10	1,384			
賞 与 引 当 金		3,243	3,240	3	3,157			
未 払 法 人 税 等		1,746	963	783	789			
そ の 他 の 流 動 負 債		633	545	88	472			
流 動 負 債 合 計		42,457	43,381	924	43,142			
固 定 負 債								
退 職 給 付 引 当 金		14,767	14,009	758	13,545			
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		825	776	49	727			
海 外 投 資 等 損 失 引 当 金		550	550		550			
そ の 他 の 固 定 負 債		2	2		2			
固 定 負 債 合 計		16,144	15,337	807	14,825			
負 債 合 計		58,601	58,719	118	57,967			
( 資 本 の 部 )								
資 本 金								
		14,270	14,270		14,270			
資 本 剰 余 金								
資 本 準 備 金								
		17,107	17,107		17,107			
利 益 剰 余 金								
利 益 準 備 金								
		3,567	3,567		3,567			
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金								
		833	851	18	851			
別 途 積 立 金								
		42,500	40,300	2,200	40,300			
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益								
		3,274	4,390	1,116	2,818			
( うち中間(当期)純利益 )								
	(	1,817 )	(	3,560 )	(	1,743 )	(	1,350 )
利 益 剰 余 金 合 計		50,176	49,110	1,066	47,538			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金								
		6,186	6,816	630	5,365			
自 己 株 式								
		737	736	1	734			
資 本 合 計		87,003	86,569	434	83,548			
負 債 及 び 資 本 合 計		145,605	145,289	316	141,516			

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前年同期比較		前 期	
	〔自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日〕		〔自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日〕				〔自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日〕	
( 経 常 損 益 の 部 )		( 百分 比 )		( 百分 比 )		( 増 減 率 )		( 百分 比 )
営業損益の部		%		%		%		%
営業収益								
売上高	75,772	100.0	74,419	100.0	1,353	1.8	156,130	100.0
営業費用								
売上原価	65,987	87.1	64,989	87.3	998		134,967	86.4
販売費及び一般管理費	8,437	11.1	8,309	11.2	128		16,775	10.8
営業利益	1,347	1.8	1,120	1.5	227	20.3	4,388	2.8
営業外損益の部								
営業外収益	1,686		1,279		407		2,506	
受取利息・配当金	( 920 )		( 471 )		( 449 )		( 959 )	
その他の営業外収益	( 765 )		( 808 )		( 43 )		( 1,546 )	
営業外費用	57		39		18		102	
支払利息	( 3 )		( 3 )		( 0 )		( 6 )	
その他の営業外費用	( 54 )		( 35 )		( 19 )		( 95 )	
経常利益	2,975	3.9	2,360	3.2	615	26.1	6,791	4.3
( 特 別 損 益 の 部 )								
特別利益	147		60		87		62	
固定資産売却益	( 147 )		( )		( 147 )		( )	
投資有価証券等売却益	( )		( 60 )		( 60 )		( 62 )	
特別損失	94		92		2		921	
投資有価証券評価損	( )		( )		( )		( 775 )	
ゴルフ会員権評価損	( 50 )		( )		( 50 )		( )	
固定資産売却・除却損他	( 43 )		( 92 )		( 49 )		( 146 )	
税引前中間(当期)純利益	3,028	4.0	2,328	3.1	700	30.1	5,933	3.8
法人税、住民税及び事業税	1,744		1,399		345		3,750	
法人税等調整額	533		420		113		1,378	
計	1,211		978		233		2,372	
中間(当期)純利益	1,817	2.4	1,350	1.8	467	34.6	3,560	2.3
前期繰越利益	1,457		1,468		11		1,468	
中間配当額							638	
中間(当期)未処分利益	3,274		2,818		456		4,390	

## 比 較 売 上 高

(単位：百万円)

期 別 部 門	当 中 間 期 (自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日)		前 年 中 間 期 (自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日)		前年同期比較		前 期 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)	
		( 構成率 ) %		( 構成率 ) %		( 増減率 ) %		( 構成率 ) %
自動車照明器	72,055	95.1	70,257	94.4	1,798	2.6	147,490	94.5
航空機部品	1,476	1.9	1,513	2.0	37	2.4	3,097	2.0
そ の 他	2,241	3.0	2,649	3.6	408	15.4	5,542	3.5
計	75,772	100.0	74,419	100.0	1,353	1.8	156,130	100.0
(うち輸出分)	( 6,344 )	( 8.4 )	( 4,830 )	( 6.5 )	( 1,514 )	( 31.3 )	( 11,002 )	( 7.0 )



## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券 : 時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券 : 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券 :

・時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

・時価のないもの：移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ : 時価法

### 3. 運用目的の金銭の信託 : 時価法

### 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品、仕掛品 : 総平均法に基づく原価法

原材料及び貯蔵品 : 移動平均法に基づく原価法

### 5. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については定率法、無形固定資産は定額法。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び車輛運搬具 3～7年

### 6. 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

### 7. 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。

### 8. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしている。

### 9. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上している。

### 10. 海外投資等損失引当金

海外投資に係る損失に備えるため、投資国のカントリーリスク及び海外関係会社の財政状態を勘案し、当社所定の基準による損失見込額を計上している。

### 11. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

### 12. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 13. ヘッジ会計の方法

ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ対象は外貨建取引の為替変動リスクと固定金利又は変動金利の借入金の金利変動リスクとし、為替変動リスクについては、為替予約取引を、金利変動リスクについては、金利スワップをそれぞれヘッジ手段とする。

#### ヘッジ方針

原則として、投機的な目的の為にヘッジを利用することはしない。利用するヘッジ取引は確定した取引をヘッジする目的の為替予約取引、金利スワップ取引とする。

#### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較してヘッジ有効性を判断している。

### 14. 消費税等の会計処理：消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響はない。

また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

なお、前年中間期末及び前期末についても改正後の表示区分に組替えている。

## 注記事項

	( 当中間期 ) (平成14年9月30日)	( 前年中間期 ) (平成13年9月30日)	( 前 期 ) (平成14年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	93,845 百万円	91,762 百万円	93,382 百万円
2. 保証債務残高	3,028 百万円	11,033 百万円	5,031 百万円
3. 期末日満期手形の処理			

期末日満期手形の会計処理については、前年中間期及び前期の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。期末日満期手形の金額は次の通りである。

	( 当中間期 ) (平成14年9月30日)	( 前年中間期 ) (平成13年9月30日)	( 前 期 ) (平成14年3月31日)
受取手形	百万円	236 百万円	227 百万円

## リース取引関係

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

（単位：百万円）

		当中間期	前年中間期	前 期
		（自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日）	（自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日）	（自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日）
取得価額相当額	機械装置	459	459	459
	工具器具備品	287	219	226
	計	746	678	686
減価償却累計額相当額	機械装置	153	102	102
	工具器具備品	163	98	107
	計	316	200	209
中間期末(期末)残高相当額	機械装置	306	357	357
	工具器具備品	123	121	119
	計	430	478	476

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

（単位：百万円）

		当中間期	前年中間期	前 期
		（自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日）	（自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日）	（自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日）
1	年 内	108	99	101
1	年 超	321	378	374
合	計	430	478	476

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

（単位：百万円）

		当中間期	前年中間期	前 期
		（自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日）	（自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日）	（自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日）
支 払	リ ー ス 料	106	91	101
減 価 償 却 費 相 当 額		106	91	101

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### 2. オペレーティング・リース取引

（単位：百万円）

		当中間期	前年中間期	前 期
		（自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日）	（自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日）	（自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日）
未経過リース料				
1	年 内	-	35	-
1	年 超	-	-	-
合	計	-	35	-

## 有価証券関係

### 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

( 当中間期 ) ( 平成14年9月30日現在 )

( 単位 : 百万円 )

	中間貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	7,370	6,238	1,132
関 連 会 社 株 式	1,332	2,049	717
合 計	8,702	8,287	415

( 前年中間期 ) ( 平成13年9月30日現在 )

( 単位 : 百万円 )

	中間貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	7,370	6,113	1,256
関 連 会 社 株 式	1,332	711	621
合 計	8,702	6,825	1,877

( 前 期 ) ( 平成14年3月31日現在 )

( 単位 : 百万円 )

	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	7,370	5,864	1,506
関 連 会 社 株 式	1,332	1,274	58
合 計	8,702	7,138	1,564